

IV. マラウイ共和国における調査

第1 マラウイ共和国の概況

(基本データ)

面積：11.8万平方キロメートル（北海道と九州を合わせた面積）

人口：1,721万人（2015年：世銀）

首都：リロングウェ

民族：バンツー系（主要部族はチェワ族、トゥンブーカ族、ンゴニ族、ヤオ族）

言語：チェワ語、英語（以上公用語）、各部族語

宗教：人口の約75%がキリスト教（その他イスラム教、伝統宗教）

政体：共和制

議会：一院制

GNI：5,962百万ドル（2015年、世銀）

一人当たりGNI：350ドル（2015年、世銀）

経済成長率：5.4%（2015年、世銀）

インフレ率：21.2%（2015年、世銀）

在留邦人数：181人（2015年12月）

1. 内政

1964年の独立以来、基本的には平和的に国政は推移している。2014年5月に、5年に1度の大統領選挙が行われ、DPP（民主進歩党）のピーター・アーサー・ムタリカ氏（故ムタリカ元大統領実弟）が大統領に就任した。

2. 外交

サブサハラ・アフリカ諸国中、早くから台湾や南アフリカと外交関係を持つ等独自の路線をとり、南アの民主化以前は他のアフリカ諸国から反発を受けたが、近年は、AU（アフリカ連合）やSADC（南部アフリカ開発共同体）等で、地域の友好・善隣外交に努めている。2007年末には台湾と断交し、中国との外交関係を樹立した。

3. 経済

伝統的な農業国であり、労働人口の約80%が農業及び農業関連事業に従事している。タバコ、紅茶、砂糖等の農産物が全輸出の8割を占めており、これら農産物価格の国際市況に外貨収支が大きく左右されるため、経済構造の変革や新たな外貨獲得資源の確保が課題となっている。

2009年から北部のカエレケラ・ウラン鉱山（推定埋蔵量11,000トン）で年間1,500トン規模のウラン鉱採掘を開始したが、2014年5月、酸化ウランの価格低迷を受け採

算がとれなくなり、同鉱山での採掘・加工及び輸出は現在一時停止中（探査は継続）。

4. 日・マラウイ関係

(1) 政治関係

1964年7月 マラウイ共和国独立と同時に承認。

1992年2月 駐日マラウイ大使館開設

2008年1月 在マラウイ日本大使館開設

(2) 経済関係

日本の対マラウイ貿易

(1) 貿易額（2015年：貿易統計）

輸出 36.7億円

輸入 17.7億円

(2) 主要品目

輸出 鉄鋼製品、輸送機械等

輸入 葉タバコ、コーヒー、茶等

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

マラウイに対する経済協力は、1971年の青年海外協力隊（JOCV）派遣以降、技術協力を主として行ってきたが、1977年度に円借款、1979年度に無償資金協力を開始。しかし、同国の債務状況の悪化に伴い、拡大HICP（重債務貧困国）イニシアティブの下で包括的な債務救助の適用を受け、我が国も2006年度に円借款の債務免除を実施。無償資金協力では、道路・橋梁などのインフラ建設や灌漑事業などを実施し、同国の国家開発に寄与。なお、同国はJOCVの世界最大の受入国（累計）である。

（参考）我が国の対マラウイODA実績

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010	—	40.68	14.35
2011	—	13.26	19.80
2012	—	18.87	13.48
2013	—	28.72	19.65
2014	—	8.41	15.96
累計	331.49	662.28	415.13

（注）金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 対マラウイ経済協力の意義

近年、マラウイではレアアースなどの潜在的な鉱物資源開発に注目が集まっており、また周囲をザンビア、モザンビーク等の資源国に囲まれ、これら資源輸出の要路として位置している。対マラウイ支援は、南部アフリカ地域の成長や資源の安定供給にもつながり、さらに貧困削減や人間の安全保障を推進することにもなる。

3. 対マラウイ経済協力の重点分野

- （1）農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備：灌漑開発や土壌肥沃度向上のための支援を行うほか、自然資源管理のための協力を行う。さらに、鉱物資源の開発を支援するとともに、運輸交通や電力分野などのインフラ整備を支援する。
- （2）基礎的社会サービスの向上：教育及び水分野を中心として基礎的サービスへのアクセスと質の改善を目指す。

【参考】主要ドナーの対マラウイ経済協力実績（2013年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

1位 米国 196.70	2位 英国 178.46	3位 ノルウェー 107.86	4位 日本 34.42	5位 ドイツ 27.55
-----------------	-----------------	--------------------	----------------	-----------------

（出典）OECD/DAC

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. ブランタイヤ市道路網整備計画（無償資金協力）

（事業の概要）

マラウイは内陸国であり、経済発展のために道路整備は極めて重要であるが、国内の幹線道路の舗装率が低く、近年の大型車両の通行増加による舗装の劣化、損傷が著しい一方、予算面の制約から十分な改修ができていなかった。この中で、マラウイ最大の商業都市であるブランタイヤ市は、人口密集地域であること等から渋滞の慢性化や事故の多発という問題が発生していた。

日本政府は、マラウイ政府からの要請を受けて、2007年度（第1次）、2010年度（第2次）及び2013年度（第3次）にわたり、同市内の道路網整備計画に係る無償資金協力を行った。この整備計画は、同市内の幹線道路のボトルネックとなっている区間（全長7.9キロメートル）の整備改修と拡幅を行うことにより、輸送時間の短縮と渋滞の解消、年間維持管理費用の削減を図り、もって安全で円滑な交通量の確保に資することを目的としている。供与額は、第1次～3次の合計で29.66億円。

（視察の概要）

派遣団は、1月16日早朝にホテルを出発し、日本政府が無償資金協力を行った幹線道路を自動車を通して（第1次分及び第2次分）、視察現場（第3次分）に到着した。

現場では、シチャリ（Sichali）ブランタイヤ市技術サービス局長から、事業概要につき説明の後、本件の効果等について以下のとおりの発言があった。

<発言概要>

- ・本事業により、事故が減少し、渋滞が緩和した。
- ・商業都市であるリンベとブランタイヤを結ぶ道路網が整備され、リロングウェから経済の中心部である南部への道路網が改善したことにより経済活動が活性化した。
- ・今後も下水道の整備やバスターミナルの整備につき日本の支援を受けたい。

その後、派遣団との間で以下のとおりの質疑応答が行われた。

<質疑応答>

- ・本プロジェクトによる雇用創出効果はどれくらいか。
（答）経済活動が活性化したことにより相当数の雇用が生まれた。
- ・ブランタイヤ市民は、本道路が日本の支援により建設されたものであることを認知しているか
（答）ほとんどの市民が理解していたところ、昨年2月にムタリカ大統領出席の下に完工式が行われたため、日本の支援についての認識がさらに深まった。



ブランタイヤ市道路網整備計画視察の様子



日本の援助を示す幹線道路のプレート

2. マンゴチ橋架替計画（無償資金協力）

（事業の概要）

マラウイ国道3号線は、モザンビークのナカラ港からザンビアのルカサをつなぐナカラ回廊の一部を形成している。その国道線にあるマンゴチ橋（現在は、第2代大統領の名前から「バキリ・ムルジ橋」）は、マラウイ湖東岸からモザンビークへ至る唯一の橋梁。しかし、貨物輸送量の増大が見込まれる一方で、旧マンゴチ橋は木床版の往復1車線を有するのみで、その耐荷力は低く（耐荷重7トン以下）、交通制限が行われていた。本案件では、1998年度から2001年度の無償資金協力により、アスファルト敷設、2車線の新橋梁への架け替え、接続道路の敷設の支援（橋梁延長220メートル、接続道路を含めて総延長545メートル）が行われた。これにより、将来の交通需要に見合うよう、マンゴチ橋の耐荷力が強化（耐荷重56トン）され、同国の経済活動を活性化した。供与額は、13.96億円。

（視察の概要）

派遣団は、1月16日午前、マンゴチ橋に到着し、同橋を徒歩で渡った後に、ンポンダ（Mphonda）運輸・公共事業省道路局局長から事業概要について説明を受けた。同局長は、マンゴチ橋は国内物流のみならずモザンビークとの貿易拡大にも貢献していると強調した。

これに引き続き、派遣団との間で、以下のとおりのやりとりがあった。

（派遣団）橋梁建設の銘板に日本の協力であることが明記されていない。国旗のみでは、マラウイ国民に日本の協力であることが理解してもらえないのではないか。日本からの協力であることをはっきりと明記すべきである。

（局長）橋梁自体にも日本の支援により建築されたことを示す銘板が設置されていたが盗まれてしまった。

（派遣団）銘板が盗まれた状態になっているのは問題である。銘板を再設置してはどうか。また、日本の存在感を示す必要がある。銘板再設置の際に桜を植えるなど日本の支援であることを印象づけてはどうか。

(注：銘板は、マラウイ政府により 2017 年 3 月 25 日に再設置された。)



マンゴチ橋を渡るマラウイの人々



銘板が消失した橋梁部分

3. 一村一品グループ支援に向けた一村一品運動実施能力強化プロジェクト（技術協力）

（事業の概要）

マラウイにおける一村一品事業は、1990年代前半からの大分県との交流で紹介されたことが契機になっている。その後、OVOP（One Village One Product）事業の導入が開始され、マラウイ政府からの要請に基づく研修事業、専門家派遣を実施してきた。マラウイ政府からの要請に基づく研修事業、専門家派遣が実施されてきた。第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）の際には、バキリ・ムルジ大統領（2003年当時）が大分県を訪問し、マラウイ版一村一品運動に取り組むためのOVOP事務局の設置を表明。小規模農民グループを対象に、農林水産物を利用した加工技術の普及、品質の改善、マーケティング能力の向上を図り、製品の付加価値向上を目指してきた。

JICAは、2005年から2010年に実施された技術協力プロジェクト「一村一品運動のための制度構築と人材育成プロジェクト」（フェーズ1）でOVOPプログラムの運営体制構築を支援。現在はフェーズ2として、地域のOVOP活動支援を行う事務局員及び普及員（ACLO）の能力向上のための支援を展開中である。また、2015年には、組合連合体「マルソユニオン」が設立され、商品の販売促進活動を精力的に実施している。

これら技術協力の効果として、OVOP活動から収入の15.6%が得られているとの調査結果がある。また、家計ごとの月平均収入が過去2年間で2万MK（マラウイ・クワチャ。日本円で約3,100円）から3万MK（日本円で約4,700円）に増加。ラジオ、ベッド、携帯電話等の保有率の増加が確認された。また、アンテナショップの月平均売上（2014年：543,770MK、2015年：595,686MK）及びアンテナショップ以外での月平均売上（2014年：610,657MK、2015年：1,523,138MK）はともに増加し、小規模農民グループの生計向上に寄与している。

今回の視察先は、マンガチ県ナンクンバ村にある蜂蜜の生産を行うゾコマ・ハニー・グループ（Zokoma Honey Group）である。同グループは、OVOP事務局による市場アクセス改善（市場開拓、品質管理）支援を受け、主としてバオバブの木から採蜜した「バオバブハニー」を生産しており、マラウイ国内での販売のみならず日本への輸出も検討されている。

同地域は、Japan Tobacco International（J T I）リーフ・マラウイ社との契約に基づくタバコ栽培農家が多数存在しており、同グループにもタバコ栽培を兼業しているメンバーがいる。2015年に発生した干ばつで被害を受けたJ T I 契約農家支援のため、J T I のCSRを用いてOVOP事務局及びマルソユニオンが養蜂道具の調達、養蜂トレーニングを実施した。

（視察の概要）

派遣団は、1月16日午後、マンガチ県ナンクンバ村にあるゾコマ・ハニー・グループを訪問した。

派遣団は、到着時に村を挙げての歌や踊りの手厚い歓迎を受けた後、最初に、マンガウィロ（Mangwiro）貿易・産業・観光省のOVOP事務局ビジネス開発課上級係員から、事業概要の説明を受けた。

その後、派遣団は、同グループのメンバーによる蜂蜜の製造過程の実演を見学し、その場で採れた蜂蜜を試食した。

試食後の派遣団の発言は、以下のとおり。

<発言概要>

- ・バオバブから採れた蜂蜜は黒砂糖に似た味がして日本でも販売が可能ではないか。
- ・日本では、3,000円程度で販売できるのではないか。



派遣団をダンスで歓迎する村人



蜂蜜の生産過程を視察する派遣団

4. 「第二次中等学校改善計画」（無償資金協力）

（事業の概要）

1994年の初等教育無償化以降、中等教育の就学者数が約5万人（1994年）から約24万人（2009年）に増加。全中等学校（1,160校）の約半数（620校）を占める（2012

年当時) コミュニティ中等学校 (C D S S) において、教室、理科実験室、女子寮等を増設するための資金を供与するもの。当時、進学需要が年々高まる中で、施設整備の必要性が増していたが、マラウイ政府の財政には限界があり、学校側の資金も不足していた。本案件では、マラウイ北部・中部の6つのC D S Sにおいて施設拡充を行うものであり、これにより、新たに1,040名の児童が中等学校に就学可能となった。第4回アフリカ開発会議 (T I C A D I V) において、我が国が掲げた対アフリカ支援分野の一つである教育に関する協力であり、本案件はこれを具体化するものである。供与額は10.85億円であり、2014年8月に整備が完了した。

今回の視察先であるムクイチ中等学校は、リロングウェ市内に位置している。この事業により、事務棟 (職員室及び図書室) : 1棟、理科実験棟 : 1棟 (2教室)、教室棟 : 3棟 (6教室)、教員住宅 : 1棟、多目的ホール : 1棟、警備員小屋 : 1棟、トイレ : 1棟のほか、机、椅子、黒板、掲示板、棚、理科実験教材等が整備された。

事業終了後、生徒数が384人 (2014年) から657人 (2017年) に増加。地域の就学者の受入に貢献した。また、施設拡張後の2014年に、同中等学校はコミュニティ中等学校から普通中等学校に格上げされた。

(視察の概要)

派遣団は、1月17日午前、リロングウェ市内のムクイチ中等学校を訪問した。冒頭、校長室において、カブラ (Kabula) 校長から同中等学校における教育の状況や無償資金協力の実施前後における生徒数や教職員数の変化等について説明を受けた後、同校長から、職員室、図書室、授業視察、多目的ホール、理科実験室の順で案内を受けた。授業視察においては、日本から派遣されている荒木惟隊員 (青年海外協力隊、2016年7月着任) の指導による理科教育が行われていた。

視察後、派遣団からの主な発言は以下のとおり。

<発言概要>

- ・荒木隊員の授業のレベル及びそれを理解する生徒のレベルが、いずれも高い。
- ・図書室で勉強中の生徒が派遣団に挨拶するなど、生徒の行儀が良いことに感銘を受けた。



図書館で勉強する生徒を視察する派遣団



荒木隊員が行う理科の授業を視察する派遣団

5. (1)「カムズ国際空港ターミナル拡張計画」(無償資金協力)、(2)「カムズ国際空港航空航法システム改修計画」(無償資金協力)、(3)「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(無償資金協力)、(4)「航空管制人材育成プロジェクト」(技術協力)、(5)「カムズ国際空港監視システム運用支援プロジェクト」(技術協力)

(事業の概要)

(1) について

カムズ国際空港は、円借款等の資金により整備、1982年に開港された。同空港の収容乗客数は年間最大約30万人であるが、2025年には46.2万人に達すると見込まれているため、旅客ターミナルビル拡張及び設備増強が喫緊の課題となっている。また、建設後30年以上経過しているターミナルビルは、経年劣化による構造物の損傷、空港内設備の劣化が著しく、旅客の安全確保のための改修の必要性が高まっている。このような状況の下、マラウイ政府は、同空港旅客ターミナルビルの拡張・改修・設備増強に必要な資金につき、我が国に対して無償資金協力を要請した。

日本政府は、同空港の旅客ターミナルビルの拡張及び改修並びに機材整備のため、①国際線旅客ターミナルビル出発・到着ウイング増設、②国内線旅客ターミナル新設、③既存旅客ターミナル改修、④手荷物搬送システム/保安検査機材/高所作業車等供与、⑤航空機監視システムの整備、を実施することにより、空港の取扱旅客数の拡大、利用者の利便性の向上及び航空機運航の安全性の確保を図ることとし、JICAが2015年11月に贈与契約を締結し、供与額36.75億円の無償資金協力を実施することとした。2019年2月に事業が終了する予定となっている。

(2) について

カムズ国際空港の航空保安機材についても、老朽化等が問題になっていたところ、国際航空民間機関(ICAO)の基準から逸脱し、改善勧告を受けていた。日本政府は、ICAOの勧告基準を満たし、航空機運航の安全性及び効率性向上を図るために、老朽化した航空保安施設・関連機材の更新を行うこととし、JICAが2011年1月に贈与契約を締結し、2012年11月までに供与額7.78億円の無償資金協力を実施した。

(3) について

マラウイは、森林資源の保全を進めるとともに、再生可能エネルギーの使用率を高めることを目標として掲げ、エネルギー源の多様化に取り組んでいるところ。日本政府は、マラウイにおいて、温室効果ガスの排出量を削減するとともに、クリーンエネルギーの活用促進とエネルギー源の多様化を図るため、カムズ国際空港施設への系統連系の太陽光発電システムの整備を行うこととし、JICAが2010年2月に贈与契約を締結し、2013年8月までに供与額6.6億円の無償資金協力を実施した。

(4) 及び (5) について

マラウイ政府は、日本のODA支援により整備された空港のインフラ施設を最大限活用し、航空産業の発展につなげるには、実施体制において更なる質の向上と持続性の確保が重要であると認識しており、日本政府に対し、航空管制や航空保安設備維持管理等の人材を育成する技術協力を要請した。

これを受けて、JICAは、同国民間航空局に対し、研修の実施やシラバス・教材の作成などを通じ、航空安全に携わる人材の育成を支援するため、2014年4月から2016年5月まで、安全な航行に関する機材のオペレーションとメンテナンスに関する技術協力を実施した。

また、(1)で実施する航空機監視システムの整備に伴い必要となる航空管制官の人材育成やシステムの運用・保守の管理を行うため、マラウイ政府の要請に基づき、2017年6月から2019年11月まで(予定)、技術協力が実施される予定である。

(事業の効果)

カムズ国際空港は老朽化が進み、2009年に航空安全上重要な機材が故障し十分な安全性が確保できていない状態であったため、利用する航空会社が極端に少ない状態が続いていた。航空航法システム改修計画の実施により、航空管制機材が更新され安全性が向上した結果、2012年には5,635回であった航空機発着回数が、翌年には13,972回へと約2.5倍に増加した。今後、ターミナルビルの拡張や更なる機材整備のほか、人材育成の進捗により、安全性の確保と乗客数の増加が一層進むと見込まれている。

(視察の概要)

派遣団は、1月17日午後、カムズ国際空港を訪問し、ボングウェ(Bongowe)運輸・公共事業省カムズ国際空港局長、チャタイカ(Chattaika)空港開発公社CEO等から歓迎を受けた。また、(1)のコンサルタントである株式会社ジャイロスの山口高男代表取締役及び同コントラクターである丸紅プロテックス株式会社の田中康博建設・エンジニアリング部長が現地に同行した。

視察は、ターミナルビルの1階のチェックインカウンターから始まり、改修・拡張後の姿について、ボングウェ空港長から説明があった。現在、出発用のカウンターとして利用されているスペースに国内線ターミナルビルを設けるとともに、その裏側に、新たに国際線出発ウイングを設けること、さらに、管制塔の裏側にも国際線到着ウイングを設けることなどが説明された。次に、管制塔の視察が行われたが、管制塔内部のエレベーターが故障し、部品がなく1年近く修理ができていなかったため、ビルの10階相当分を全員が徒歩で上がることとなった。管制塔では、空港敷地内を一望できるシチュエーションを利用して、新設する空港の全体像について改めて説明が行われるとともに、(1)の事業で整備される航空機監視システムについて説明を受けた。同システムの整備により航空の安全性が大幅に増すことにより、上空通過や離発着便数の増加が期待され、ICAOから出されている改善勧告の期限(2020年)前の基準達成(によるブラックリスト入り回避)も見込まれているとのことであった。さらに、

チャタイカCEOから、日本政府からの無償資金協力で空港敷地内に設置された太陽光発電システムについて、発電規模、用途等について説明があった。同施設は、空港の安全な運用に役立っており、電力事情の悪いマラウイにとっては、空港以外の用途でも貴重な設備であると説明を受けた。

派遣団は、空港内で記念撮影を終えた後、隣接地にある航空学校を訪問した。航空学校では、シドニー（Sidney）校長から歓迎を受けた後、マラウイにおける航空人材の育成状況や「航空管制人材育成プロジェクト」についての説明を受けた。その後、同プロジェクトで供与されたシミュレーターを用いた授業の様子を視察した。

全体の視察終了後、堀井議員から、以下のとおり発言があった。

<堀井議員の発言概要>

- ・マラウイ経済を支えるカムズ国際空港に係る日本政府からの長年にわたる貢献を確認することができた。
- ・同空港がICAOから航空監視システムにつき改善勧告を受けているが、日本の支援により、期限前に改善しようとしている点を理解した。



空港内を視察する派遣団



管制塔内で説明を受ける派遣団

6. 在マラウイ日本大使館

派遣団は、1月17日午前、日本大使館を訪問した。同大使館は、2008年1月にリロングウェ市内に開設されたものであるが、賃貸ビルに間借りする形をとっている。入館者に対するチェック等で一定のセキュリティー上の対策が講じられていた。

7. JICAマラウイ事務所

派遣団は、1月17日午前、リロングウェ市内のJICA事務所を訪問した。同事務所は、1971年にブランタイヤ市に設けられたのが最初であり、その後1989年2月にリロングウェ市内に移転したものである。なお、業務拡張に伴い2004年に現地に移転した。建物は3階建てであり、周囲が塀で囲まれていた。

同事務所では、マラウイにおける一村一品運動の歴史等について担当職員から説明を受けた。

第4 意見交換の概要

1. カバンベ外務・国際協力省次官との意見交換

派遣団は、1月17日午前、カバンベ（Kabambe）外務・国際協力省次官との意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

＜カバンベ次官の発言概要＞

- ・日本の支援に感謝。特にカムズ国際空港は、もともと日本の支援で完成したものであり、特別な対応、計画的支援に感謝する。
- ・マラウイのGDPは一人当たり250ドルを切る。
- ・2015年の洪水、2016年の干ばつが続いた影響が残る。農作物生産能力の向上の支援が必要。
- ・エネルギー分野では、現在900メガワットの需要のうち350メガワットしか発電能力がない。格段の協力を願う。
- ・人的支援の面では今後とも格段の配慮をお願いしたい。

＜堀井議員の発言概要＞

- ・昨年8月にナイロビでTICADVIが開催され、成功裡に終わった。今後も、TICADスキームを通じてマラウイの発展に貢献したい。
- ・マンゴチ橋で日本貢献を示す銘板がなくなっていることを懸念する、日本の貢献をマラウイの人々に理解してもらうことは非常に重要である。

＜カバンベ次官の発言概要＞

- ・TICADVIの際に、300億ドルの「アフリカの未来への投資」が表明されたが、マラウイの灌漑設備、運輸セクター開発に是非とも投資していただきたい。
- ・銘板の盗難については、すぐに対応したい。

＜杉尾議員の発言概要＞

- ・経済発展には農業の多角化や観光など付加価値の高い産業を育成することが重要。

＜カバンベ次官の発言概要＞

- ・経済発展にはインフラ整備が不可欠。TICADVIの仕組みが有用となる。
- ・農業の多角化はJICA指導の下、実績を挙げつつある。今後は他の民間セクターでも指導をお願いしたい。



カバンベ次官との意見交換の様子

2. カサイラ外務・国際協力大臣、ムバンゴ運輸・公共事業大臣、ムソサ教育・科学・技術省次官等との夕食会における意見交換

派遣団は、1月17日夕方、リロングウェ市内のレストラン（Latitude）において、夕食会を開催し、カサイラ外務・国際協力大臣、ムバンゴ（Mbango）運輸・公共事業大臣、ムソサ（Msosa）教育・科学・技術省次官等と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

<堀井議員の冒頭発言概要>

- ・本日まで二日間にわたり、マラウイでODAに関する案件の調査を行った。この間、マラウイの皆様大変親切にいただき、調査が順調に進んだことに感謝申し上げる。
- ・マラウイには、日本から累計で1,700名以上の青年海外協力隊が訪れた実績があり、現在も70名程度が活動しており、世界の中でも有数の関係の深さがある。
- ・ODAについては、今後とも貴国の改善に役立てていただきたい。

<カサイラ大臣の冒頭発言概要>

- ・マラウイは、現在急速に発展しており、道路、鉄道、水道などのインフラ整備の必要性が高まっている。
- ・日本から、JICAを通じて、インフラ支援だけでなく、青年海外協力隊等の人的支援もいただいている。自分自身も青年海外協力隊のプロダクトである。援助の継続性が重要であり、今後とも格別の支援をお願いしたい。
- ・本日は、マラウイから3つの省の関係者が出席しており、今後の両国関係をさらに深める契機としたい。

夕食会では、日本側は、派遣議員団のほか、柳沢マラウイ大使ほか日本大使館関係者、JICA事務局長、参議院事務局職員と、マラウイ側は、外務・国際協力省、運輸・公共事業省及び教育・科学・技術省の三省関係の大臣、次官、局長が出席し、各自意見交換を行った。その主な内容は次のとおりである。

- ・青年海外協力隊について（マラウイ派遣の歴史、現在の評価、今後の可能性等）
- ・JICAについて（JICAマラウイの規模、歴史、マラウイ社会への貢献等）
- ・マラウイにおけるインフラ整備について（上下水道、空港、道路、鉄道、電力等）
- ・マラウイにおける今後の産業の可能性について（観光、工業、農業等）
- ・マラウイにおける教育の現状・課題について（義務教育制度、識字率、進学率等）
- ・今後の日本のODAにおける貢献のあり方（運輸・公共事業分野、教育分野等）

なお、2時間半程度の夕食会の間に短時間の停電が10回程度発生した。首都においても頻繁に停電が発生するとのことであり、同国における厳しい電力事情を因らざるも体験することとなった。

3. 青年海外協力隊員、JICAシニアボランティア専門家・コンサルタント及び国連機関職員との意見交換

派遣団は、1月16日昼、同夕方及び17日昼の3回にわたり、マラウイ在留邦人との懇談会において意見交換を行った。以下はその概要及び主なテーマである。

(1) 青年海外協力隊員との懇談昼食会

1月16日昼、マンガチ県にあるサンバード・ンコポラホテル内のレストラン（クラブマココラ）で昼食会が行われた。近隣の学校や役所に派遣された青年海外協力隊員4名（男性1名、女性3名）と、以下の事項等について意見交換を行った。

- ・マラウイでの生活上の苦勞、勤務状況、休日の過ごし方
- ・派遣終了後の進路希望

(2) 青年海外協力隊との懇談夕食会

1月16日夕方、在マラウイ日本大使公邸で夕食会が行われ、近隣の学校、医療機関、役所等に派遣された青年海外協力隊員10名（男性4名、女性6名）と、以下の事項等について意見交換を行った。

- ・マラウイでの生活上の苦勞、勤務状況
- ・派遣終了後の進路希望

(3) JICA専門家・コンサルタント及び国際機関職員との懇談昼食会

1月17日昼、在マラウイ日本大使公邸で昼食会が行われ、灌漑、一村一品運動、空港整備計画及び教育の各分野の専門家・コンサルタント等国際機関の現地事務所及び国連世界食糧計画（WFP）に勤務する日本人職員と、以下の事項等について意見交換を行った。

- ・マラウイでの勤務状況
- ・マラウイの将来に対する見通し、日本のODA支援のあり方
- ・マラウイの食料事情、効果的な食料支援のあり方、そのための日本政府の役割



青年海外協力隊員との昼食会後の記念撮影



シニアボランティア等との記念撮影